

【ポスター発表】

都市部における民生委員の職務継続意向とその関連要因

ー地域コミットメントと職務自尊感情に着目してー

○ 大阪大谷大学 神部 智司 (3825)

竹本 与志人 (岡山県立大学・4927)、杉山 京 (岡山県立大学大学院・8498)

キーワード：民生委員、地域コミットメント、職務継続意向

1. 研究目的

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の多様な社会資源が有機的に連携したネットワークづくりの必要性が指摘されている。そのなかで、インフォーマルな社会資源の一つである民生委員は、地域住民の生活実態を把握し、相談・助言その他の援助を行うとともに、社会福祉サービス事業所・施設が行う事業や活動を支援し、福祉事務所など関係行政機関の業務に協力するなど、地域包括ケアの推進に向けた重要な役割を担っている。そのため、民生委員の地域活動の質やマンパワーの確保が必要不可欠であるが、2016年12月に実施された民生委員の一斉改選では、定数（23万8,352名）に対する充足率が全国平均で96.3%にとどまり、その割合も減少傾向にある。また、民生委員の再任率も7割弱で推移しており、民生委員の担い手不足が懸念されている。このことから、民生委員の職務継続意向を高めることが重要な対策の一つとなるが、その関連要因についてはほとんど検討されていない。そこで、本研究では、民生委員の地域コミットメントと職務自尊感情に着目し、これらの要因と職務継続意向との関連について検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

調査対象は大阪市民生委員児童委員協議会に所属する民生委員3,422名とした。調査方法は自記式調査票を用いた郵送調査法であり、大阪市内の各区民生委員児童委員協議会を通じて民生委員に調査票を配付し、回答者自身が記入済みの調査票を返信用封筒に厳封して返送する方法を採用した。調査の実施期間は2016年6～9月までの3ヵ月間であり、回答は2,260名（66.0%）から得られた。調査内容は、回答者の性別、年齢、活動期間（会期）、職務自尊感情（10項目）（Merrillら；1996を参考）、地域コミットメント（『つきあい（4項目）』および『帰属感（4項目）』）（Konoら；2012）、職務継続意向（1項目）で構成した。職務継続意向については「今後も民生委員としての役割を引き続き担いたいですか」と尋ねた。回答選択肢について、職務自尊感情および職務継続意向は「そう思わない（1点）」「そう思う」（2点）「強くそう思う（3点）」の3件法、地域コミットメントは「全く思わない（1点）」～「とてもそう思う（4点）」の4件法で回答を求めた。統計解析には、上記の質問項目に欠損値のない1,981名（57.9%）のデータを用いた。解析方法は、第一に、職務自尊感情と地域コミットメント（『つきあい』および『帰属感』）、

職務継続意向の合計得点（平均値）をそれぞれ算出した。第二に、民生委員の職務継続意向を従属変数、回答者の性別（女性=0, 男性=1）、年齢、活動期間（1期目=0, 2期以上=1）、職務自尊感情、地域コミットメント（『つながり』および『帰属感』）を独立変数として重回帰分析を行った。以上の統計解析には「IBM SPSS 22J for Windows」を用いた。

3. 倫理的配慮

大阪市民生委員児童委員協議会に対して本調査の趣旨を説明し、調査協力への承諾を得た。また、本調査への協力の可否は回答者の自由意思（任意）とし、辞退によっても何ら不利益も生じないこと等を書面で説明した。なお、本調査は2016年5月30日に岡山県立大学倫理委員会の審査・承認を得て実施した（受付番号16-19）。

4. 研究結果

回答者の性別は女性が59.9%、男性が40.1%、平均年齢は65.0±7.5歳、活動期間（会期）は「1期目」が16.5%、「2期以上」が83.5%であった。民生委員の職務継続意向（1項目）の得点（平均値）は1.72±0.60点（3点満点）であった。また、職務自尊感情（10項目）の合計得点（平均値）は19.25±3.37点（30点満点）、地域コミットメントの合計得点（平均値）は『つながり（4項目）』が12.49±2.03点（16点満点）、『帰属感（4項目）』が12.97±2.08点（16点満点）であった。重回帰分析の結果、民生委員の職務継続意向に対して職務自尊感情（ $\beta = .506$ ）、地域コミットメントの『帰属感』（ $\beta = .177$ ）が0.1%水準でそれぞれ有意に関連していた。また、年齢（ $\beta = -.117$ ）も有意に関連しており、年齢が若いほど職務継続意向が高いことが示された。なお、この重回帰モデルの調整済み決定係数（ R^2 ）は.319であり、モデルの有効性を示すF値も0.1%水準で有意であった。

5. 考察

民生委員の職務継続意向に対して職務自尊感情が最も強く関連していたことから、民生委員の職務に対する積極性や満足感、民生委員としての自尊心や自己効力感が職務継続意向を高める重要な要因であることが示唆された。また、地域コミットメントの『帰属感』についても有意に関連しており、担当区域である地域への関心や地域の一員としての実感が職務継続意向を高めていると考えられる。これらのことから、民生委員の職務継続意向を高めるためには、職務に対する積極的かつ主体的な取り組みをとおして職務満足感や自己効力感、地域への帰属感を高められるように行政が側面的に支援していくこと、さらには地域の社会福祉サービス事業所・施設や関係行政機関等と連携、協働して職務に取り組むための体制づくりが求められる。

（本研究は、「公益財団法人勇美記念財団 2015年度在宅医療助成金」（研究代表者：竹本与志人）を受けて実施した研究成果の一部である）